

最近の新聞に、タリバンの軍事基地を撮影した衛星写真が掲載されることがときどきある。建物一軒一軒はもちろん、車両も識別できる大変に精細な写真であり、アメリカの軍事衛星が撮影したものではないかと想像しそうであるが、記事を注意してみると、スペース・イメージング提供、イコノス撮影と注記がある。すなわち、アメリカの民間企業が管理している人工衛星から撮影した写真である。

このイコノスは九九年九月に打上げられ、約七〇〇キロメートルの高度で北極と南極の上空を通過する軌道を一時間三〇分で周回している衛星である。撮影する写真の解像精度は約一メートルであるから、地上に寝転んでいる人間も撮影できるほどの能力をもっている。日本が二〇〇四年頃に打上げを予定している偵察衛星が、同様に約一メートルの物体を撮影できる能力を想定しているから、イコノスの先進の度合いが理解できる。

写真の価格も大変に安価で、平方キロメートルあたり数万円程で購入できるので、軍部も普通の衛星写真でいい場合は、スペース・イメージングから購入しているというわけである。しかし、これはスペース・イメージングという民間企業が独自に開発した技術ではなく、ロッキード・マーティンという軍需産業を本業とする企業が軍事技術として開発したものを提供されたものである。

このような技術提供を軍民転換、英語ではデュエンス・コンバージョンというが、八〇年代後半から、アメリカの民間企業が利用している技術には、この軍民転換によるものが相当多数ある。アメリカの脅威であったソビエト連邦の崩壊が確実に予測できるようになり、そうであれば秘密にしておく必要のない軍事技術を民間企業に提供し、技術競争でアメリカを優位にしようという戦略によるものである。

事業としては失敗し撤退してしまっただが、世界のどのような場所からも電話がかけられるというイリジウムは、レーガン時代のSDI計画の技術開発成果を利用したものであるし、日本でも熱心に技術開発がおこなわれているバーチャル・リアリティも元来は軍事シミュレータのための技術であり、カーナビゲーションに使用されているGPSは現役の軍事技術の一部を利用させてもらっているのである。

最大の軍民転換の成功事例がインターネットである。元来はアメリカ本土上空でソビエト連邦の原子爆弾が炸裂しても維持できる通信システムとして、六〇年代に開発された技術で、長年、軍部や軍事技術の委託研究を受託している大学や研究機関の相互の通信のために利用されてきたが、ソビエト連邦の脅威が消滅した八〇年代後半に民間転用され、現在のIT社会の中核技術に成長した。

軍事技術は、目的達成のためには大幅に予算の制約を緩和して開発するから、イコノスの一例が象徴するように、研究開発費用の回収を前提とした民間企業の技術開発では想像も出来ない高度なものが存在する。これらは普通には公表されないために、技術の国際的競争力の比較に登場しないし、現在の日本の状況では軍民転換は実施できないために、無視されがちである。

しかし、九〇年代初期にはアメリカより優位にあった日本のIT分野が十年経過してみたら大差で逆転されていたり、先行していると期待していたナノテクノロジーも調査してみたら特許で大差がついていたなどの背景には、この軍民転換の影響が多にある。日本は、この戦略を実行することは出来ないが、今後の技術開発戦略を検討するときに、相手には別種の能力があることは認識する必要がある。